



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月11日  
名

上場会社名 中部日本放送株式会社 上場取引所  
 コード番号 9402 URL <https://hicbc.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉浦 正樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高城 浩史 (TEL) 052-259-1322  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	32,713	△0.1	1,233	△32.0	1,773	△19.6	1,065	△18.9
2022年3月期	32,757	16.3	1,814	318.9	2,204	156.0	1,313	112.1

(注) 包括利益 2023年3月期 1,997百万円(12.3%) 2022年3月期 1,779百万円(△55.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	40.35	—	1.8	2.3	3.8
2022年3月期	49.77	—	2.3	2.9	5.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	75,426	61,350	79.5	2,270.47
2022年3月期	76,297	59,935	76.7	2,216.99

(参考) 自己資本 2023年3月期 59,936百万円 2022年3月期 58,524百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,232	△2,636	△654	11,314
2022年3月期	4,510	△8,405	△516	12,373

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	5.00	—	15.00	20.00	527	40.2	0.9
2023年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	395	37.2	0.7
2024年3月期(予想)	—	5.00	—	10.00	15.00		35.4	

(注) 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 特別配当 5円00銭

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	32,470	△0.7	1,350	9.4	1,940	9.4	1,120	5.1	42.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	26,400,000株	2022年3月期	26,400,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,693株	2022年3月期	1,580株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	26,398,367株	2022年3月期	26,398,455株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	4,639	47.1	1,013	692.2	1,472	256.0	1,479	317.9
2022年3月期	3,154	△9.1	127	△77.6	413	△52.1	353	△65.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	56.04		—					
2022年3月期	13.41		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2023年3月期	64,573	54,700	54,700	84.7	2,072.14	
2022年3月期	64,221	53,199	53,199	82.8	2,015.25	

(参考) 自己資本 2023年3月期 54,700百万円 2022年3月期 53,199百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 今後の見通し	P. 5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(会計方針の変更)	P. 14
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	P. 14
(セグメント情報等)	P. 15
(1株当たり情報)	P. 17
4. その他	P. 17
5. 参考資料	P. 18

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)
2023年3月期	32,713	1,233	1,773	1,065
2022年3月期	32,757	1,814	2,204	1,313
増減率(%)	△0.1	△32.0	△19.6	△18.9

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が緩和され、経済活動に持ち直しの動きが見られたものの、ウクライナ情勢によるエネルギー資源や原材料価格の高騰などの要因もあり、景気の先行きにおいて不透明な状況が続きました。

また、当社グループの業績に影響を与える広告市況につきましても、不透明な景況感を受け、低迷いたしました。

このような事業環境の下、当社グループの当連結会計年度の売上高は、327億13百万円（前期比0.1%減）となりました。利益面では、営業利益は12億33百万円（前期比32.0%減）、経常利益は17億73百万円（前期比19.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億65百万円（前期比18.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

	メディアコンテンツ関連		不動産関連		その他	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
2023年3月期	29,906	93	1,890	1,114	917	79
2022年3月期	30,053	888	1,714	871	989	53
増減率(%)	△0.5	△89.5	10.3	27.9	△7.3	47.8

(注) 売上高については、セグメント間の取引を相殺消去しております。

## 〈メディアコンテンツ関連〉

当セグメントは、当社、㈱CBCテレビ、㈱CBCラジオ、㈱CBCクリエイション、㈱CBCコミュニケーションズ、㈱ケイマックスならびに㈱CBC Dテックで構成されます。

当期を2年目とする「中期経営計画2021-2023」では、当社グループの主力であるメディアコンテンツ関連事業について「放送関連事業売上の最大化」と「映像コンテンツ事業の拡張」を2本柱に据えています。

CBCテレビでは、これに向けた戦略として、引き続き平日午後の生情報番組強化に注力しました。全国24局39都道府県で放送され、ニュースから芸能まで幅広い情報を発信している『ゴゴスマ～GOGO!Smile!～』（月～金曜13:55～15:49放送）は、名古屋地区の個人全体視聴率において、下期の期間で初の同時間帯1位を記録するなど着実に成長し、収益の向上にも寄与しています。

また報道情報番組『チャント!』（月～金曜15:49～19:00放送）は、地元の情報インフラとして地域のニュースを速く正確により深く伝えるとともに、暮らしに役立つ情報も提供し、「視聴者との共感」にこだわって展開しました。この結果、当期の年間個人全体視聴率では同時間帯における順位が上昇するなど、地区内トップを目指して歩みを進めています。

なお当期の年間視聴率は、個人全体で全日帯（6:00～24:00）が2.7%、ゴールデンタイム（19:00～22:00）が4.4%、プライムタイム（19:00～23:00）が4.3%となり、世帯では全日帯が5.3%、ゴールデンタイムが7.7%、プライムタイムが7.6%となりました。

CBCラジオでは、3年ぶりにリアル開催となった『CBCラジオ夏まつり』（7月）をはじめ、集客イベントが次々に復活し、収益の向上につながりました。

番組面では、「トーク」を中心にした番組作りをこたわることによって他との差別化を図り、リスナー層の拡充を目指しました。人気番組である『つボイノリオの聞けば聞くほど』（月～金曜9:00～11:55放送）は中京圏ラジオ聴取率調査において、全番組ランキングで1位を獲得しており、また『北野誠のズバリ』（月～金曜13:00～16:00放送）は、radioでの再生回数が高番組を圧倒的にリードするなど、「トーク」主体の編成の強さが放送収入やイベント収入の向上にも寄与しています。

映像コンテンツ事業の拡張については、当社グループが保有するコンテンツ制作力やノウハウを軸として事業領域の拡大を目指しました。

Y o u T u b eにおいては、当社グループが運営する全チャンネル合計での登録者数が約90万人になるなど前期に比べて大きく増加し、広告収入の増大につながりました。

また、昨年4月に当社グループの放送技術部門と美術・デザイン部門を統合させて設立したC B C Dテックは、C B Cの放送メディアテクノロジーを支える重要な役割を果たすとともに、これまで培ったノウハウを基にしたグループ外からの収入獲得も含め、事業領域拡大の可能性を追求しています。

このような事業活動を展開いたしましたが、当期はキー局からの番組制作受託によりテレビタイム収入が増加したものの、柱となるテレビスポット収入やラジオスポット収入が減少したことなどにより、「メディアコンテンツ関連」の売上高は299億6百万円（前期比0.5%減）となりました。

利益面では、利益率の高いスポット収入の減少の影響に加え、減価償却費が増加したことなどにより、営業利益は93百万円（前期比89.5%減）となりました。

#### 〈不動産関連〉

当セグメントは、当社と㈱千代田会館ならびに㈱C B Cビップスで構成されます。

「不動産関連」は、昨年2月に取得した名古屋栄地区不動産の賃貸収入などにより、売上高は18億90百万円（前期比10.3%増）となりました。

利益面では、売上高の増加に加え、前期にはあった環境対策などの一時的な費用の計上が当期にはないことから、営業利益は11億14百万円（前期比27.9%増）となりました。

#### 〈その他〉

ゴルフ場事業を営む㈱南山カントリークラブならびに保険代理業などを営む㈱C B Cビップスで構成される「その他」は、ゴルフ場事業における来場者数増加による増収の一方で、物品販売収入の減少やタクシー業の譲渡により、売上高は9億17百万円（前期比7.3%減）となりました。

利益面では、前期は営業損失を計上していたタクシー業の譲渡により、営業利益は79百万円（前期比47.8%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①資産の部

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べて8億71百万円減少し、754億26百万円となりました。

主な減少要因として、減価償却により有形及び無形固定資産が8億71百万円、固定資産の購入や法人税等の納付、配当金の支払などにより現金及び預金が8億58百万円それぞれ減少しております。また、主な増加要因として、流動資産の「その他」が5億55百万円、保有株式の時価上昇などにより投資有価証券が2億73百万円それぞれ増加しております。

## ②負債の部

当連結会計年度末における負債は22億86百万円減少し、140億75百万円となりました。

これは、設備関係支払手形の決済により流動負債の「その他」が11億20百万円、未払法人税等が7億61百万円、未払費用が3億99百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

## ③純資産の部

当連結会計年度末における純資産は14億14百万円増加し、613億50百万円となりました。これは、保有株式の時価上昇に伴いその他有価証券評価差額金が5億92百万円、親会社株主に帰属する当期純利益と配当金の支払額の差額により利益剰余金が5億37百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	2022年3月期 (百万円)	2023年3月期 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,510	2,232	△2,277
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,405	△2,636	5,768
財務活動によるキャッシュ・フロー	△516	△654	△138
現金及び現金同等物の増減額	△4,411	△1,058	3,353
現金及び現金同等物の期首残高	16,784	12,373	△4,411
現金及び現金同等物の期末残高	12,373	11,314	△1,058

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて10億58百万円減少し、113億14百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は22億32百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益の計上17億53百万円、減価償却費の計上16億81百万円、その他の資産の減少額4億42百万円および退職給付に係る負債の増加額2億6百万円です。また主な減少要因は、法人税等の支払額18億31百万円です。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は26億36百万円となりました。これは、投資有価証券の償還による収入8億73百万円があった一方で、有形及び無形固定資産の取得による支出23億47百万円や投資有価証券の取得による支出10億82百万円があったことなどによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は6億54百万円となりました。これは、配当金の支払額5億26百万円や預り保証金の返還による支出99百万円などによるものです。

#### (4) 今後の見通し

今後の景気の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の収束により持ち直していくことが期待されますが、海外景気の下振れや物価上昇、原材料不足などの懸念材料があります。また、当社グループの業績に影響を与える広告市況につきましても、不透明な部分は残りますが、景気を持ち直しにより回復基調となることが期待されます。

このような事業環境のもと、テレビのスポット収入やローカルタイム収入では増収を見込んでおりますが、キー局からの番組制作受託の終了によりテレビのネットタイム収入は減収となることから、売上高全体では減収を見込んでおります。

利益面では、テレビのスポット収入やローカルタイム収入の増収見込みに加え、前期にあったCBC会館リニューアルに伴う一時的な費用が無くなることなどが利益の押上要因となり、増益を見込んでおります。

以上により、2024年3月期の通期連結業績につきましては、売上高324億70百万円、営業利益13億50百万円、経常利益19億40百万円、親会社株主に帰属する当期純利益11億20百万円を予想しております。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、放送という公共性の高い事業の性格上、長期にわたり安定した経営基盤を確保することが重要と考えております。

こうしたことから、利益配分に関しましては、安定配当の継続を基本としつつ、さらに、株主の皆さまへの利益還元重視を明確にするため、毎期の業績に連動することとしております。

この方針に基づき、配当金は親会社株主に帰属する当期純利益（連結）の30%を目安とした配当性向を基準といたします。なお、非経常的な特殊要因により、親会社株主に帰属する当期純利益が大きく変動する場合等については、その影響を考慮し配当額を決定いたします。また安定配当性を維持するため、1株当たりの年間配当金は10円を下限といたしております。

当事業年度の期末配当金につきましては、この基本方針と当事業年度の業績動向等を総合的に勘案し、1株当たり10円といたします。中間配当金を1株当たり5円で実施しておりますので、年間の配当金は1株当たり15円となります。

また、今後も原則として、中間配当として9月30日、期末配当として3月31日を基準日とした年2回の配当を継続する予定です。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、開示情報の期間及び企業間の比較可能性を確保することが重要であると認識していることから、今後とも日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,188	10,329
受取手形及び売掛金	7,588	7,427
有価証券	100	200
棚卸資産	50	42
その他	2,201	2,757
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	21,129	20,756
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,189	32,948
減価償却累計額	△19,470	△20,124
建物及び構築物（純額）	10,719	12,824
機械装置及び運搬具	18,522	18,479
減価償却累計額	△14,265	△13,731
機械装置及び運搬具（純額）	4,257	4,748
土地	16,263	16,263
建設仮勘定	3,449	45
その他	1,541	1,634
減価償却累計額	△1,286	△1,243
その他（純額）	254	390
有形固定資産合計	34,944	34,272
無形固定資産		
のれん	864	786
その他	618	497
無形固定資産合計	1,482	1,283
投資その他の資産		
投資有価証券	16,792	17,065
繰延税金資産	1,528	1,453
その他	538	708
貸倒引当金	△118	△113
投資その他の資産合計	18,740	19,113
固定資産合計	55,168	54,670
資産合計	76,297	75,426



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	230	252
1年内償還予定の社債	20	20
未払費用	3,468	3,068
未払法人税等	913	151
契約負債	400	421
役員賞与引当金	35	38
その他	2,270	1,149
流動負債合計	7,338	5,102
固定負債		
社債	50	30
繰延税金負債	2,403	2,677
役員退職慰労引当金	22	23
永年勤続表彰引当金	25	25
退職給付に係る負債	2,216	1,961
資産除去債務	79	106
長期預り保証金	4,174	4,121
その他	50	27
固定負債合計	9,022	8,973
負債合計	16,361	14,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320	1,320
資本剰余金	654	654
利益剰余金	52,681	53,218
自己株式	△1	△1
株主資本合計	54,654	55,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,669	5,261
退職給付に係る調整累計額	△798	△516
その他の包括利益累計額合計	3,870	4,744
非支配株主持分	1,411	1,414
純資産合計	59,935	61,350
負債純資産合計	76,297	75,426

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	32,757	32,713
売上原価	17,922	18,526
売上総利益	14,834	14,187
販売費及び一般管理費	13,020	12,953
営業利益	1,814	1,233
営業外収益		
受取利息	8	9
受取配当金	345	482
雑収入	94	61
営業外収益合計	448	553
営業外費用		
支払利息	0	0
租税公課	-	3
減価償却費	49	-
固定資産除却損	2	4
投資事業組合運用損	2	3
雑損失	2	0
営業外費用合計	57	13
経常利益	2,204	1,773
特別利益		
関係会社株式売却益	-	18
特別利益合計	-	18
特別損失		
固定資産除却損	11	4
投資有価証券売却損	-	29
投資有価証券評価損	0	3
特別損失合計	12	37
税金等調整前当期純利益	2,192	1,753
法人税、住民税及び事業税	1,238	689
法人税等調整額	△369	△58
法人税等合計	869	630
当期純利益	1,323	1,123
非支配株主に帰属する当期純利益	9	58
親会社株主に帰属する当期純利益	1,313	1,065

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,323	1,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△284	592
退職給付に係る調整額	740	282
その他の包括利益合計	456	874
包括利益	1,779	1,997
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,769	1,939
非支配株主に係る包括利益	9	58

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,320	654	52,153	△1	54,126
会計方針の変更による 累積的影響額			△389		△389
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,320	654	51,763	△1	53,737
当期変動額					
剰余金の配当			△395		△395
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,313		1,313
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	917	△0	917
当期末残高	1,320	654	52,681	△1	54,654

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,953	△1,539	3,414	1,324	58,864
会計方針の変更による 累積的影響額					△389
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,953	△1,539	3,414	1,324	58,475
当期変動額					
剰余金の配当					△395
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,313
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△284	740	456	86	542
当期変動額合計	△284	740	456	86	1,460
当期末残高	4,669	△798	3,870	1,411	59,935

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,320	654	52,681	△1	54,654
当期変動額					
剰余金の配当			△527		△527
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,065		1,065
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	537	△0	537
当期末残高	1,320	654	53,218	△1	55,191

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,669	△798	3,870	1,411	59,935
当期変動額					
剰余金の配当					△527
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,065
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	592	282	874	3	877
当期変動額合計	592	282	874	3	1,414
当期末残高	5,261	△516	4,744	1,414	61,350

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,192	1,753
減価償却費	1,431	1,681
のれん償却額	86	87
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	13	3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	2
永年勤続表彰引当金の増減額 (△は減少)	1	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	656	206
受取利息及び受取配当金	△353	△492
支払利息	0	0
固定資産除却損	13	9
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	29
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	3
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△18
売上債権の増減額 (△は増加)	△92	135
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7	8
仕入債務の増減額 (△は減少)	△25	24
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△219	△56
その他の資産の増減額 (△は増加)	184	442
その他の負債の増減額 (△は減少)	639	△252
小計	4,513	3,570
利息及び配当金の受取額	357	493
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△503	△1,831
法人税等の還付額	142	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,510	2,232

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,754	△1,754
定期預金の払戻による収入	1,754	1,754
有価証券の取得による支出	-	△100
有価証券の償還による収入	100	100
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,504	△2,347
有形及び無形固定資産の売却による収入	2	0
投資有価証券の取得による支出	△376	△1,082
投資有価証券の売却による収入	1	147
投資有価証券の償還による収入	312	873
信託受益権の取得による支出	△0	△200
信託受益権の償還による収入	200	-
長期貸付けによる支出	△0	-
長期貸付金の回収による収入	70	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,257	-
その他の支出	△12	△59
その他の収入	59	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,405	△2,636
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の償還による支出	△20	△20
長期借入金の返済による支出	△120	-
預り保証金の預りによる収入	187	46
預り保証金の返還による支出	△105	△99
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△397	△526
非支配株主への配当金の支払額	△61	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	△516	△654
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,411	△1,058
現金及び現金同等物の期首残高	16,784	12,373
現金及び現金同等物の期末残高	12,373	11,314



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当連結会計年度より、文化交通株式会社は、当社が保有する全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、テレビおよびラジオの放送事業を中心に、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「メディアコンテンツ関連」、「不動産関連」の2つを報告セグメントとしております。また、「メディアコンテンツ関連」には当社と子会社6社を、「不動産関連」には当社と子会社2社をそれぞれ集約しております。

「メディアコンテンツ関連」は、放送法によるテレビおよびラジオの放送を行い、放送時間の販売ならびにコンテンツの制作・販売を主な事業とし、これに付帯する事業を営んでおります。また、広告代理業を行っております。

「不動産関連」は、不動産の賃貸・管理ならびに太陽光発電事業を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	メディア コンテンツ 関連	不動産 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,053	1,714	31,768	989	32,757	—	32,757
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	153	186	521	708	△708	—
計	30,087	1,867	31,955	1,510	33,465	△708	32,757
セグメント利益	888	871	1,760	53	1,813	0	1,814
セグメント資産	34,964	16,787	51,751	6,319	58,071	18,226	76,297
その他の項目							
減価償却費	1,111	223	1,335	46	1,382	△0	1,382
のれん償却額	86	—	86	—	86	—	86
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,761	3,305	7,066	47	7,113	—	7,113

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場事業、保険代理業、OA機器販売、旅客運送業(タクシー)等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去額です。

(2) セグメント資産の調整額18,226百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社資産19,642百万円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現預金及び信託受益権)、長期投資資金(投資有価証券及び会員権)であります。

3 セグメント利益1,813百万円は、連結損益計算書の営業利益1,814百万円と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	メディア コンテンツ 関連	不動産 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	29,906	1,890	31,796	917	32,713	—	32,713
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	154	183	354	537	△537	—
計	29,934	2,044	31,979	1,271	33,251	△537	32,713
セグメント利益	93	1,114	1,207	79	1,287	△53	1,233
セグメント資産	33,571	16,518	50,090	6,300	56,390	19,035	75,426
その他の項目							
減価償却費	1,407	232	1,639	42	1,681	△0	1,681
のれん償却額	87	—	87	—	87	—	87
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	852	25	878	26	905	—	905

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場事業、保険代理業、OA機器販売等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△53百万円は、セグメント間取引消去額および各報告セグメントに配分していない全社費用です。
- (2) セグメント資産の調整額19,035百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社資産20,165百万円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現預金及び信託受益権)、長期投資資金(投資有価証券及び会員権)であります。

3 セグメント利益1,287百万円は、連結損益計算書の営業利益1,233百万円と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	2,216円99銭	2,270円47銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	59,935	61,350
普通株式に係る純資産額(百万円)	58,524	59,936
差額の内訳(百万円)		
非支配株主持分	1,411	1,414
普通株式の発行済株式数(千株)	26,400	26,400
普通株式の自己株式数(千株)	1	1
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	26,398	26,398

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	49円77銭	40円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,313	1,065
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,313	1,065
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,398	26,398

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. その他

役員の異動

本日、別途開示しております。

## 5. 参考資料

## (株)CBCテレビ 売上高の内訳

(単位：百万円、%)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	増減	
	金額	金額	金額	増減率
<b>テレビ収入</b>	<b>22,477</b>	<b>22,673</b>	<b>195</b>	<b>0.9</b>
タイム収入	6,861	7,547	685	10.0
スポット収入	14,220	13,639	△580	△4.1
その他収入	1,396	1,486	90	6.4
<b>クロスメディア収入</b>	<b>572</b>	<b>549</b>	<b>△22</b>	<b>△3.9</b>
<b>イベント収入</b>	<b>347</b>	<b>406</b>	<b>58</b>	<b>16.9</b>
<b>ハウジング収入</b>	<b>813</b>	<b>770</b>	<b>△43</b>	<b>△5.3</b>
<b>グループ請負収入</b>	<b>155</b>	<b>133</b>	<b>△21</b>	<b>△14.1</b>
<b>合計</b>	<b>24,366</b>	<b>24,533</b>	<b>166</b>	<b>0.7</b>

## (株)CBCラジオ 売上高の内訳

(単位：百万円、%)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	増減	
	金額	金額	金額	増減率
<b>ラジオ事業収入</b>	<b>2,183</b>	<b>2,207</b>	<b>23</b>	<b>1.1</b>
タイム収入	1,336	1,455	119	8.9
スポット収入	835	738	△97	△11.6
その他収入	11	13	1	13.7
<b>受託事業収入</b>	<b>373</b>	<b>—</b>	<b>△373</b>	<b>△100.0</b>
<b>合計</b>	<b>2,557</b>	<b>2,207</b>	<b>△349</b>	<b>△13.7</b>